

リ・シンキング 日本の家政学

我が国における家政学のこれまでの成果を明確にし、現在どのような課題を抱えつつ、新たな研究を展開しているか、2004年国際家政学会が開催されるに前に、日本家政学独自の歩みを整理してみることは、有益ではないでしょうか。

立場や視点は、専門領域・所属部会によって異なるでしょう。日本の家政学は、何を目指し歩んでいるのか。相互理解しつつ、新たな方向性を展望したいと、シリーズを開始しました。活発なご寄稿を期待しています。

家政学原論研究の過去と現在

家政学原論部会長 福田 はぎの

はじめに

家政学原論部会は設立から34年目を迎えている。この間、時代は大きく変わり、原論部会もまた変わった。1990年代にはとくに担い手の世代交代が進み、部会設立初期の経緯を知らない若い会員が持ち込んだ、家政学への期待に押されるようにして、今や原論研究の課題と方法といった根本的部分で変化が進展しつつある。このようすを今、部会外に向けても伝えたいと思う。なによりも部会の発展が部会内外のオープンで多様な相互作用に依拠するところ大きいと考えられるからである。内容について不備があれば、さらに検討し、またそうすることを今後の発展の糧にしたい。

I 「過去」の概要

家政学原論と家政学原論部会について、発生の経緯を振り返ると、それらはともに、将来の学問的発展を企図した日本家政学の内的要求に基づく、いわば戦略的産物であった。まず前者は、戦後改革のなかで女性に対する大学門戸開放の主要な一環として家政学部が誕生したことを受け、制度化されたばかりの日本家政学が自らの学問的特質を明確にするという役割を担って発生した。成果は多数の『家政学原論』および類似の著作として現れるが、それは結局、統一し難い原論を産み出すことでもあった。1960年代は、家政学会のシンポジウムで原論の論議が繰り返されるという「論争の時代」(原田一、『家政学原論部会報』No. 22, 以下本誌については号数だけを略記)となる。しかしこの一方で家政学全体をみわたせば、原論への関心が一般にはむしろ「火が消えたように低調」(原田, No. 13)という状況が発生していた。日本家政学会の

会員数は1960年の1,430人から1970年には3,314人へと増加の一途を辿っている。この圧倒的部分を衣・食領域の研究者が占めることから、会員の増加は原論研究者の相対的な、しかも少なくとも量的にはかなり激しい位置低下を意味していたのである。この間、大学家政学部では「栄養化学・医学・心理学・建築工学・繊維工学・経済学については大家であるが家政学については全く従来関心を持っていなかった人々」が指導する傾向が強まり、「さらに栄養士や幼稚園教員や二級建築士の資格取得に必要な科目が幅をきかせる状態」(同上)も出現していた。そこで「大橋広・山本キクの両氏は、この問題を心から憂慮し」(同上)、やがて1968年、家政学原論研究会(1978年から部会)が発足することになる。

それは前日の家政学会大会で「学問としての家政学のとらえ方が…不十分」(野口サキ, No. 1)なため、掘り下げた討議を求めた有志が集まったその日であった。この場合、事の半面にあったといえる次の事実は軽視できない。すなわち当該前日のシンポジウム「家政学における諸学の位置」において、家政学内専門領域担当者による相互の関連づけが困難になっていた。つまり専門細分化の進展により領域間の垣根がすでに形成されていたのである。こうしたなかで「学問としての家政学」の掘り下げ要求とは、ひとまず「家政学」という共通枠を積極的に堅持する立場といえるであろう。この討議は半年後の2回目の研究会に引き継がれ、家政学の対象、名称、研究方法、目標、体系等、総括的な家政学論が展開された。折しも1970年、国際家政学会のアンケートを受けた日本家政学会理事会は回答原案作成を原論部会に諮問する。そして「これまで

家政学原論部会セミナーのテーマ一覧

開催年	テーマ
1968	「家政学における関係諸学の位置」について
1969	(1)家政学はいかなる科学か (2)家政学を構成する諸学の位置
1969	家政学の内容について
1970	家政学と諸学
1971	(1)海外における家政学の動向 (2)家政学の領域
1972	家政学の社会的貢献とは何か
1973	「生活」—家政学の原点—
1974	新しい家政学の構想
1975	これからの家政学のあり方
1976	家政学の3つの課題—研究, 教育, 普及の諸面から—
1977	家政学としての食物学, 被服学, 社会学・経済学
1978	家政学を構成する諸分野
1979	家政学を構成する諸分野—総合化, 体系化—
1980	家政学の総合化, 体系化の基礎としての方法論について
1981	家政学の体系化—家政学における原論の役割—
1982	家政学の将来構想を考える
1983	家政学の将来構想
1984	家政学将来構想の報告書について
1985	家政学原論授業の問題点
1986	家政学原論を考える
1987	家政学を考える
1988	いま, 原論に問われるもの
1989	いま, 原論に問われるものパート2
1990	家政学と環境
1991	〈家庭経営学部会との合同セミナー: 21世紀の生活をどうみるか〉
1992	家政学と生活科学は同じか
1993	家政学と生活科学は同じか2
1994	家政学の Professional Development をめざして—総括・家政学と生活科学は同じか
1995	岐路に立つ家政学—アメリカ家政学の動向と日本家政学の将来
1996	21世紀家政学の地平を求めて—一部会員全員による地区討議と総合討議—
1997	若手企画: 原論への問いかけを聞く—過去から, 海外から—
1998	30周年記念: 30年の歩みを振り返り, 新たな方向を探る
1999	〈4部会合同: 少子化社会が提起する諸課題—国際高齢者年にちなんで—〉
2000	新しい世紀の家政学と家庭科教育の発展
2001	新しい千年紀に立って家政学を考える—被服・食物・住居・児童の諸領域から—

の研究会の討議経過を踏まえ…度々会合をもって早急に作成」(No.3)したのが「Information Sheet (案)」である。周知のようにこれが、現在の「家政学の定義」の基礎ともなった(日本家政学会編『家政学将来構想1984』31.32頁参照)。

当時、技術革新至上主義時代の日本家政学が、科学的内実を獲得する過程は、衣・食等領域の専門細分化とその担い手達における「家政学」離れの過程でもあ

ったと思われる。一方、この傾向に抗するような動きが原論部会の発足であった。しかしこの戦略も成功したとはいえなかった。やがて現れる『家政学将来構想1984』がそれを示すことになる。やや長くなるが、原論に対するそれまでの一般的理解を確認しておくためにも、ここから引用しておきたい。すなわち原論とは「個別科学として直接に社会の要請に対応する領域ではなく、むしろ家政学の包括している、衣・食・住等

の領域に関する科学的究明による成果を、いかに家政学として人間生活に貢献できるか…それぞれの部に用いる研究の方法論ないし方法を指示するための理論構成」であり、「現状としての家政学の研究成果を、家政学の本質に基づいて総合することが、家政学原論の役割」（同 62 頁）である。ところが実際の「家政学原論の研究傾向とその問題点」として「課題意識の不徹底、学問論の不備、本質性の理解不十分等、理論化と実践論との混交等による未熟さ…すなわち、家政学原論そのものの学問論的研究の曖昧さによるため、家政学の領域学個々についての共通の中心概念の設定という、原論固有の学問的成果を捉えることは甚だ僅少」、原論が「社会的要請に応えることは現状として未だし」（同上）といわれた。この手厳しい批判により、その時点に至るまでの活動内容が一蹴されるような打撃を原論部会は受けた。

II 総合化役割の行方

家政学における総合化あるいは体系化は、現在でもよく言及される課題であるが、84 年将来構想の時点に戻れば、それまでも原論部会は、設立以来の毎年のセミナーで掲げたテーマ（表を参照）と討議内容（各年の『会報』が掲載）において、この課題に正面から取り組んでいた。では、なぜ批判されなければならなかったのか。今からみていえることは、批判者側は「現状としての家政学の研究成果を…総合する」という実践的役割を期待していた。これに対し、部会の行ってきたことは、〈家政学の総合性・体系性〉についての解釈論であり、諸領域の研究成果を総合するという行動計画はそこに基本的に盛り込まれていなかった。一方で、部会は自己の戦略的位置を見失っていたといえる。しかし役割意識自体を欠いていたのではない。連年積み重ねられた論議をみれば、真剣な課題推進意識が貫かれていた。ただしそれはいぜんとして、各人が各様の理論を動員した解釈論的論議の域を出るものではなかった。

原論部会が日本家政学の専門細分化に抗するように設立されたとすれば、そこに生じていた現実的課題は、家政学がいかに総合的であるかを理論化するレベルに止まることなく、専門細分化の壁を乗り越える具体的方法の考案にあったはずである。ではその方法は、「家政学原論そのものの学問論的研究の曖昧さ」を払拭すればみえてきたであろうか。繰り返すまでもなく、すでに原論部会は学問論を展開していた。70 年代末

には次のような状況も出現している。すなわち「家政学原論の研究も、やや高度となり専門化してきた…一般の家政学者は家政学原論を“学習”する必要はあるが“研究”することは困難になってきた」（原田, No. 21）。80 年代半ばにおいて、専門細分化の壁の乗り越え方はすでに、原論という特殊領域に依存することで求め得ず、事態はむしろ、諸領域それぞれが自らの家政学的发展を希求する方向上に現れる内発的協力的英知にこそ、それを展望する段階にあったのではないだろうか。またその意味では、衣・食・住等諸領域と横並びすることを原論に許さず、原論にだけ総合化の役割を期待したことには、原論の伝統的戦略的位置付けを依然踏襲していたという意味で、批判者側の保守性もまたみざるを得ない。こうして原論部会内外ともに家政学への変革的視点が未確立のまま、80 年代半ばが過ぎていくなか、原論部会は結果的にみて「家政学」を正面のテーマにし続けることにより、自ら一専門領域として分岐する道を選んでいった。

III 「家政学」研究集団化の進展

原論部会の 20 周年記念論文集では、研究領域が家政学論、家庭生活論そして家政学史・家政思想史の 3 つに区分された。これは、部会がすでに内的にも専門分化を始めたことを示すものだが、この傾向は、1980 年代後半以降、時代の変化に対応した新たな方向を探り始める段階へと転換するなかでいっそう明確化していったといえる。この過程を促進した主な要因は 1 つに、社会一般に進みつつあった家庭生活の多様な変化、またもう 1 つには、全国的にひろがった家政学系短大・大学の改名・改組という新事態があった。部会では、ともに家政学の存立基盤に生じている変化と受け止め、恒例セミナーのテーマに掲げ対応した。その過程で現れた 1990 年前後以降の部会動向の焦点とその推移は次の通りである。

① 変化する家庭生活への視点

新しい模索は、1980 年代最後の 2 年にわたり連続して「いま原論に問われるもの」をテーマとした頃からしだいに明確になっていった。まず原論を改めて客観的に捉えようとした。またそのスタンスに、家政学の新たなあり方に向かう視座を欠くことはできなかった。88 年のセミナーでは、家庭生活と科学・技術の根本的な関係変化についての発言があった。岸本幸臣氏によれば、家庭生活は科学・技術発展の成果を「消費するだけのネガティブな存在」から、今や「人間の生存

原理に立ち返る」時代的要請の下に、この原理の不可欠の基盤となるはずの家庭生活のために、科学・技術の方が求心的にコントロールされるべき時代がきた。同時に「家政学者自身も…自己を基礎科学領域の研究者として位置づける風潮がある。果たしてそうなのであろうか」と問われた (No. 23)。この見解にはもはや、かつての家政学解釈論の名残は感じられない。そうではなくて、脱産業化社会の家庭生活のために科学を相対化する実践的な新たな家政学・家政学者のあり方が問われたのである。また2年目のセミナーでは6人のパネラーと2人の研究発表者のすべてが40代以下となる変化がある。当時の亀高京子会長も若手勢力の導入を強く推奨された。論題も家庭科男女共修、高齢者問題、アメリカ・ホーム・エコノミクスの原点にあった産業化への危機意識の再考、「家族」の扱い方の日米比較など、多様な視点が一気に吹き出したかのようであった。1980年代は政府、マスコミが家庭・家族に着目し、一般に関連出版物も増加していた。家庭生活を主要な研究対象とするはずの家政学であれば、こうした社会的動きに追いつかねばならないという機運が部会内に広がりつつあった。

② 家政学と生活科学

1990年代はしかしそうした機運の単純な延長線上にはいられなかった。大学設置基準改正に伴う学部・学科改組、再編のなかで、家政学という名称が全国各地で消えていくという流れに遭遇したのである。部会は「家政学と生活科学は同じか」というセミナー・テーマを掲げ、一定の学問的掘り下げを企図した。ここには、すでに周囲に伏在していたさまざまな家政学批判の構図を改めて整理し、対応しなければならないという自己点検の意図も込められていた。本テーマは3年間にわたる取り組みで一応終結したが、結局、名称論議の周辺に止まり続けることが不毛なことを改めて実感させられた。一方、家政学がこのままでよいとはほとんど誰も考えていないこともまたいつそう明らかになった。その論点は、やはり家庭生活という対象領域に起きている変化への対応の遅れ、そしてこれと密に関連する生活研究方法の未確立にはほぼ集約された。前者では、人々の価値観や行動が家庭の外に広がる傾向、あるいは家庭生活が外部の極めて多くの社会諸機能さらに自然と連関して営まれ、女性の仕事や役割も家庭内・外両方に及んでいる傾向等、総じて家庭生活の非完結性が進展するなかで、研究対象を家庭以外に広げる場合、この研究領域名として家政学が適当か否

かが主要な問題であった。また後者については、個々の生活研究を総合する方法論の不在、アメリカ・ホーム・エコノミクスの原点に立ち戻る必要性等がいわれ、総合化に向けたエコロジカル視点の提起もあった。

この取り組みは、その渦中では必ずしも自覚的ではなかったが、家政学のあり方を問うことが実は、現実の家庭生活の認識内容・方法を問うことと密接不可分であることを私たちに気づかせてくれていた。この場合、単に家庭生活の研究というだけでは、家政学的方法が万能なのではないことに注意を要する。だから認識内容・方法が大問題である。ここにこそ家政学の独自性が現れるからである。セミナーでは周知の「家政学の定義」中の「家庭生活を中心とした人間生活における」という文言に何度か言及された。旧定義中の「家庭生活を中心として」と比べると、研究対象を「人間生活」にまで拡大したという見方もでた。しかし、「家庭生活を中心とした人間生活」とは、むしろ人間生活において家庭生活を求心的価値として明確に捉え直した表現という見方も可能なのである。そうであれば家庭生活は研究対象というより、むしろ家政学が立脚すべき人間の価値の中心に定置されたということになる。そして次にやって来る問題は、その研究方法である。先にふれた1989年のセミナーで、家政学の研究方法、認識・対象の問題はすでに取り上げられていた。しかし問題が収斂する方向は不明のままであった。それが図らずも、家政学名称の動揺のなかで、家政学批判へも視野を広げることにより、家庭生活実態研究を家政学方法論の不可欠の一環に組み入れるという視点が得られたのである。

IV 「総合化」に向けた新たな方向

部会は家政学の総合化という課題も改めて取り上げることになった。その契機は1998年に出された文部省(当時)の新学習指導要領である。ここでは従来の衣・食・住等の縦割りの領域区分が廃され、児童・生徒の発達段階に対応した生活実態・課題別ともいべき新項目構成に刷新された。部会は、縦割り状態にある家政学を逆照射する変化として、この刷新に着目した。同時に家政学諸領域との有効な対話を模索することになった。それが2000年を迎えたセミナーの新企画となり、文部科学省河野公子氏の講演とともに、部会外から食物学領域の長島和子氏、被服学領域の片山倫子氏に発言を求めた。また2001年も基本的に同様の主旨から、衣・食・住そして児童学の各領域から阿

部幸子氏、江澤郁子氏、北浦かほる氏、大場幸夫氏の発言を得ることができた。2年を通じて、様々な視点にたった見解から、私たちは多くを学ぶことができ、それ自体が有益であった。一方、こうした企画を次のどのような具体的な行動へと生かしていくかは、今後の課題である。

これに関し以上のような原論部会の経験に基づき、そしてこれからの家政学の社会的意義を展望して、現在捉えておくべき論点は次のようなものだと考えられる。

1) 総合性の所在

これについては、従来の「領域ごとに示されると、そこで完結をしまいがち…生活の場面で生かすというようなところに発展しにくい」（河野公子，No. 35）という意見に、十分留意すべきであろう。総合性とは何よりもまず現実の生活自体にある。家庭生活には家族という人の面、衣食住という物の面そしてこの両面を一定の時間と空間、労働その他の資源の配分を通じてコントロールする経営の面があり、かつこれら多側面の相互作用によって家庭は営まれている。家政学が諸領域をもつゆえに総合科学等とよび得るとすれば、その基盤に家庭生活の総合性があることにつねに回帰する必要がある。もうひとつ、かつてドリス・バディアー氏が家政学研究者のあり方に関し「現象をトータルに、全体の関連の中で考察しとらえるようにする」「新しい思考形式の必要性」（89年講演，No. 24）を提起されたことを顧みたい。つまり総合性は、ひとりひとりの研究主体の観察・意思決定力のなかにもあらねばならない。

2) 家庭生活の総合性

これはしかし、現代の実態においてどの程度、実現しているであろうか。個計化、孤食化、個食化、自己中心化等、生活の個人主義的傾向の進展により、また高度情報化とともに衣・食・住等生活関連産業がそれぞれ別個の経営理念で巨大消費市場を再生産し続けることにより、家庭生活はむしろ細分化され、各側面は分断されつつある。こうしたなかで、総合性をもった家政学が存立するということは、まず、この細分化・分断化という事実の批判的実証主体となることだと考えられる。そしてこれと表裏するのが、家庭生活という価値基盤に立脚した、別言すれば「家庭生活を中心とする人間生活」を基本テーマとする家政学の価値観ではないだろうか。

3) 家政学という社会的視点

家庭生活へのこだわり、あるいは家庭生活中心主義は家庭という狭い視野に止まり続けることとして、とかく批判の対象となってきた。しかし家庭生活という価値視点に立つという選択は、人間生活を社会的に批判的に分析・思考してこそ行われる主体的選択である。だから元来、広い視野が伴われるはずである。家庭機能の低下がいわれて久しい。この場合問題は、諸機能を外部に依存する家庭生活が、いかにしたら人間にとり適正なシステムとなるかにある。いまや「家族は外部のいろいろなシステムとかかわって問題解決するという仕事が重くのしかかって」おり、また「家族員は誰でも…より大きな社会のいろいろな制度とかかわりあいを持つ…それ故にこそ「家族」の役割は非常に重要」（バディアー氏，同前）なのである。こうした認識に基づく家庭中心的研究領域の重要性はいまや明らかである。その研究主体が家政学であるとすれば、家政学は未来の人間にとって不可欠の社会的視点といえよう。

4) 家政学原論研究の柱

家庭生活の実態認識（家庭生活論）と家政学のあり方（家政学論）を不可分離なものとして、相互作用関係を形成しつつ進める研究を推進していきたい。ここに過去の教訓を組み込むことは極めて重要である。幸い、家政学史・家政（思想）史については、部会設立初期の頃から故常見育男氏の提案に基づき研究同好会が発足・活動していた。さらに現在では、これを若手研究者が確実に引き継ぎ、充実させつつある。これら家庭生活論、家政学論そして家政学史・家政（思想）史の有機的かつ相互支援的関係の充実が原論研究の発展、引いては日本家政学発展に原論部会が貢献する有効な途と私たちは考え・実行しつつある。またその際、具体的課題において共有する部分が大きい生活経営学、家族関係学、家庭経済学の各部会とは、互いに協力し、連携の成果をあげていくことが、発展の大きな要素となるであろう。

5) 将来に向けた視点

最後になったが、1990年代半ばに、もう1つ遭遇したのがアメリカ・ホーム・エコノミクスの家族・消費者科学への改名という出来事であった。21世紀の日本家政学の考察において、この出来事の検討を欠くことはできないと判断した部会では、改名を決議したスコッツデイル会議録の翻訳を推進した。この過程で現在明らかになりつつあるのは、アメリカでもまた衣・食・住等それぞれの科学あるいは学問（discipline）

に立脚した専門諸領域 (specializations) の個別的発達の中なかで、ホーム・エコノミクスの統一性に大きな問題が発生していたことである。そしてスコッツデイル会議とは、名称変更以上にこうした問題を克服する努力として、人間発達のコンテクストとしての家族に焦点を据え、それぞれの科学・学問のあり方を共通にこの焦点に照らして意味付け、またそうすることを共通の使命とする、統合された強い「専門 (profes-

sion)」として自らを再構築するというアメリカ・ホーム・エコノミストの選択を意味していた。日米間には多くの差異がある。しかし当会議から学ぶ事柄は大きい。多数の部会員が参加したこの仕事は現在ほぼ終了し、近く刊行の予定である。この企画も今後の内容検討過程で、私たちの現実認識を組み込んだ実践的家政学論発展の重要な要素として生きるであろうと、いま部会内で期待がふくらみつつある。